

広島大学 大学教育研究センター 大学論集

第22集 (1992年度) 1993年3月発行：111-122

比較高等教育研究の回顧と展望

馬 越 徹

目 次

- I. はじめに
- II. 回顧
 - 1. 比較史的研究
 - 2. 日米比較研究
 - 3. 国際比較研究
- III. 評価と展望
 - 1. 評価
 - 2. 展望

比較高等教育研究の回顧と展望

馬 越 徹*

I. はじめに

日本の高等教育研究で、「比較」を意識しない研究は無いといってもよい。正面から比較研究と称さないまでも、常に外国の大学の動向に気を配っている。なぜこれほどまでに外国の大学を気にするのであろうか。それは、ひとつには日本の大学そのものに絶対的な自信が持てずどこかに「借り物」意識があること、ふたつには日本の大学を何とか変えていかなければならないという前向きの改革意識があるからであり、これらが外国の大学をことさらに意識させる。両者はコインの表裏の関係のようなものであり、大学の歴史研究に携わる者は、そのルーツに照らして日本の大学のあり方を吟味するようであり、大学改革に取り組む者は、世界で進行中の先進的で斬新な改革モデルを捜すことになる。

こうした意識は日本に特有のものかといえば、必ずしもそうではない。もともと大学は、中世大学以来連綿と続いてきた社会制度のひとつであり、さまざまなバリエーションはあっても、その原型が持っていた「同一性」を維持してきている。いかなる国・地域の大学も一定の価値を共有しているため、相互の交流の密度は濃い。特に近年のように「知」のネットワークが世界化してくると、また高等教育機会の拡大（「大衆化」）が各国共通の政策課題になってくると、国・地域の枠を越えた交流なしには、大学は大学たりえなくなっている。つまり、自他の「比較」は大学人の意識に組み込まれた習性となっているとも言える。

したがって、過去20年間（1970—1990）の日本の高等教育研究において、諸外国の大学（改革）の動向に注意が払われ、常に「比較」が意識されてきたのは至極当然のことであったといえる。問題は、実りある比較研究の成果がどの程度世に問われたかということであり、それを検証することが本論の主題でもある。結論から先に言えば、はじめにも書いたように、常に「比較」が意識されながら、諸外国に見られるようなグランド・スケールの本格的な比較研究¹⁾は必ずしも多くはなかったように思われる。

その原因として、研究者の研究姿勢にかかわる問題がある。この間の高等教育研究のうち、優れた比較研究は比較大学史研究に多く見られるが、その多くは日本の高等教育の特質の解明に問題意識が限定されている場合が多かったため、それ以上のスケールの大きな比較研究への発展は見られなかった。他方、外国大学の研究は、ややもすれば特定国との「心中型」になりがちであり、「比較」が方法として明確に意識されていなかったため、単なる外国大学（史）の紹介・羅列に終わるケースが多かったという点である。本来魅力的な「外国研究」には、顕在的ではないにしても「比較」の手法が組み込まれているのが常であるが、これまでの研究にはそれが欠落していたため、外

*名古屋大学教授／広島大学 大学教育研究センター研究員

国大学の研究は「事情紹介・情報提供」の域を脱することができなかつたといえる。しかしながら、歴史的にも現状においても国際的性格をもつ大学制度・組織の研究に、「比較（史）」的手法が不可欠であることは言うまでもない。

そこで過去20年間、質量共に飛躍的な発展をみた日本の高等教育研究のうち、「比較」の観点から筆者の興味を引いた研究を取り出し、高等教育研究における位置づけを試みたいと考える。取り上げる材料（研究物）は、原則として「単行書」（単著）に限定せざるを得なかつた。筆者の準備不足のため、論文まではフォローできなかったからである。そこに一定の限界はあるが、主要論文の多くは単行書に収録されているので、研究動向をレビューする上でそれほど支障にはならないと考える。なお、この20年間に刊行された高等教育関係の翻訳書は相当数に上っており、比較高等教育研究に関するものも含まれているが、ここでは取り上げないことにする。

II. 回顧

「比較」の観点から、過去20年の高等教育研究を概観すると、1. 比較史的研究、2. 日米比較研究、3. 国際比較研究、これら三点において、大きな成果を挙げてきたといえる。以下、それぞれについて研究動向と特色をたどってみたい。

1. 比較史的研究

1970年代以前の大学研究を担ってきたのは、西洋史、教育史を専門とする研究者であり、皇至道や島田雄次郎が第一世代を形成している。皇の『大学制度の研究』（1955）や島田の『ヨーロッパの大学』（1964）は、比較大学制度史的な研究の系譜に位置づけられる。皇は1970年に、これまでの研究をコンパクトな新書版にまとめ『大学の歴史と改革』（講談社現代新書230）として刊行している。

1970年代以後の大学史研究は、大学史研究会（1966年発足）を中心とする第二世代によって引き継がれるが、科学史、教育史、法制史等、多彩な観点からの研究が展開された。その際、比較史的な手法は第一世代のそれよりも意識的に採用され、成功を収めている。この比較史的研究は、大学のルーツ解明とその伝播の追跡を縦系に、そして変容する大学の実態を横系にしたものであるが、これにも二つの系譜がある。

第一は、中世大学を含む欧米の大学を対象とする比較史的研究であり、横尾壮英（1985）、潮木守一（1986）、中山茂（1988）等の「大学への旅」シリーズは、大学史・科学史家の書き下ろした比較大学史研究であり、啓蒙書としても大きな意味をもつ。さらに潮木（1973, 1982）には、近代ドイツ大学の変容を数量的な手法で比較分析した研究と19世紀のアメリカ大学をドイツ大学との交流史の観点から描いた比較大学史の労作がある。

第二は、日本の大学のルーツとその発展相を比較史的に考察したものであり、特に明治期の帝国大学を分析したものに優れた業績が蓄積されつつある。中山（1978）、潮木（1984）の著作は、大学史のおもしろさを満喫させてくれる。また天野郁夫による日本の高等教育構造を分析した一連の

労作（1978, 1986, 1989）は、いずれも社会学的な分析手法によっているが、比較史的枠組みを強烈に意識して書かれたものと言える。また専門教育（工業、農業、商業）の成立過程を克明に分析した三好信浩の三部作（1979, 1982, 1985）は、教育交流（交渉）史をテーマとしているだけに、自ら比較史的アプローチが随所に取り入れられている。近代日本の海外留学を扱った石附実（1972）、渡辺実（1977-78）の業績も、日・欧（米）高等教育交流史を主題としており、比較史的研究の系譜に位置付けることができよう。また阿部洋を代表者とする共同研究の成果として刊行された日中・米中教育交流史研究（1983, 1985）も見逃すことができない。

2. 日米比較研究

この20年間、かなり多くの国・地域の大学が研究されてきたが、「比較」の観点から研究対象となったのは何と言ってもアメリカの高等教育である。これは戦後日本の高等教育がアメリカの強い影響のもとで再編成されたこと、アメリカの高等教育が質量ともに世界をリードするものになったこと、さらにはセンター・オブ・ラーニングとしての位置を不動のものにしたこと等が深く関係していると考えられる。アメリカを意識しない高等教育研究はあり得なかったといっても過言ではない。特に日本の高等教育のマス化が現実のものとなった段階で喜多村和之・天野郁夫によって翻訳紹介されたマーチン・トロウの発展段階論²⁾や喜多村他によって翻訳紹介されたD. リースマンの学生消費者モデル³⁾等は、高等教育大衆化を解明する理論モデルとして大きな役割を果たした。さらに喜多村（1976）に於けるカーネギー高等教育審議会に関する一連の研究は、日本の高等教育改革研究に影響するところ大であった。つまりアメリカの高等教育（研究）は、理論面でも実際面でも、日本の高等教育改革を推進し、高等教育研究を進めていく上でリアリティをもっていたといえるのである。

このように日本の高等教育関係者（研究者）のアメリカ高等教育に対する関心は異常なまでの高まりを見せ、膨大な研究と紹介がなされたが、本格的な日米比較研究となると必ずしも多くない。数少ない成功例として、次のような研究を挙げることができる。喜多村（1980, 1986）は高等教育システム論の立場から、井門富二夫（1985, 1991）はカリキュラム論の立場から、天城勲・慶伊富長（1977, 1984）は大学設置基準および大学評価の観点から、阿部美哉（1991）は短期高等教育システムや遠隔高等教育を対象に、きめ細かな日米比較考察を展開している。著者により、アメリカと日本に対する比重のかけ方の違いはあるが、いずれも日本の高等教育の改革を念頭に置いて研究していることが特色となっている。また科学社会学の立場から日米の学会や教授職を比較分析したものとして、有本章（1981）の一連の研究がある。最近では、日米の大学教授内容・方法を内側から観察し比較分析した荻谷剛彦（1992）の研究が注目される。

こうした個別の比較研究とは別に、1970年以来日米の研究者による共同研究も見られる。W. カミングス・天野・喜多村（1979）による比較研究の成果はアメリカの出版社から刊行されている。

3. 国際比較研究

1970年代の後半以後は、日米比較のような二国間比較にとどまらない多国間比較、すなわち国際

比較研究が盛んに行われるようになる。これには二つの流れがあり、ひとつは比較教育学、教育社会学等の分野において大規模な共同研究が組織され、その成果が「国際比較研究」として世に問われ始めた。二つには、OECD やユネスコ等の国際会議への参加もしくは日本における国際会議の組織・開催を通じて、その成果（プロシーディング）が国際比較研究の形をとって刊行されるようになったことである。いずれも高等教育の研究者層が厚くならなければ不可能なことである。また世界の高等教育というコンテキストのなかに日本の高等教育を位置づける作業がスタートしたという点においても、国際比較研究は有意義なものであったといえる。

まず前者についてみると、大学教授職（アカデミック・プロフェッション）を対象とした新堀通也（1984）の研究、学問の生産性（アカデミック・プロダクティビティ）に関する有本（1986）の研究は、いずれも科学の社会学の観点から国際比較分析したものとして興味深い。また権藤与志夫（1988, 1991, 1992）による各国の留学送出し・受入れ政策に関する研究やアジアの大学人の日本留学観に関する研究、中島直忠（1986）の大学入学者選抜制度に関する国際比較研究は、大規模な共同研究の成果であるが、これまでの列国体式の比較教育学研究から一歩抜け出すことを意図した研究として評価できる。有本（1991）によるFD / SDに関する比較研究も注目される。また、喜多村を中心とする「大学淘汰」に関する共同研究（1989, 1990）や飯島宗一をリーダーとする大学基準協会の「大学設置・評価」に関する共同研究（1990）も国際比較研究として興味深い。

次に後者についてみると、カントリー・ペーパーを携えて国際会議に出席することも重要であるが、日本で高等教育の国際会議を開催することの意義も大きい。日本の高等教育を国際的文脈の中で議論する雰囲気定着したのも、国際会議の開催によるところが多い。こうした契機を作ったのは、何と言ってもOECDによる日本の教育政策審査（1970）であるが、その後天城勲氏のリーダーシップのもとに、文部省がOECD教育関係事業に積極的に関わるようになったことは特筆に値する。またこの面で広島大学大学教育研究センターおよび放送教育開発センターが果たした役割も大である。OECD（教育委員会・CERI）およびユネスコの高等教育関係事業の一環として広島大学大学教育研究センターが開催した一連の国際セミナーの報告書⁴⁾は、国際比較研究としても評価されてしかるべきであろう。またこれら事業の成果として刊行された、阿部（1989）、金子（1989）の一連の研究も貴重である。

III. 評価と展望

1. 評価

以上の三分野において比較研究の成果がみられたのは、それなりの理由がある。まず研究者の側にリアルな問題意識が存在した。60年代後半の大学改革に端を発する高等教育研究は、大学のアイデンティティ捜しであったといえる。ある者は大学の起源にまで遡ってそれを求め、ある者はいわゆる「新制大学」の親である明治期の帝国大学とそのまた親であるヨーロッパ（ドイツ）大学にルーツを求めた。一方、マス化の始まった大学の現状を敏感に感じ取った研究者は、そのトップ・ランナーであるアメリカの高等教育にその範を求めた。また大学大衆化は先進国共通の課題となり、国

際共同研究や国際会議の格好のテーマともなった。さらには世界各国・地域の大学・高等教育の歴史と現状（改革動向）が紹介され、それらの中には「比較」的手法が組み込まれた研究も含まれていた。

こうした比較的研究、日米比較研究、国際比較研究はいずれも、時代の要請にレリバントであり、リアリティをもっていたといえる。それが優れた研究を生む契機になったことは言うまでもない。

ただはっきりしておかなければならないのは、これらの比較研究は数少ない成功例であり、この20年間「比較研究」は概して低調であったということである。かなりの量の外国大学の研究がなされてきたにもかかわらず、また多くの高等教育研究が「比較」を意識してなされてきたにもかかわらず、本格的な比較研究は思ったほど多くはない。特に外国の高等教育に関する調査・研究についていうならば、その数はかなりの量になるが、歴史的研究にしろ現状分析研究にしろ、特定国に限定した研究がほとんどであり、「比較」の観点からなされた研究は少なかった。その原因としては、1. 受信型国内マーケットに迎合した研究姿勢（情報提供）、2. 比較研究のための理論（枠組み）の弱さ、3. 日本の大学改革（改善）を考える上でアメリカ以外の高等教育システムにはレリバン・ス・リアリティが欠けていた、等が考えられる。

2. 展望

おわりに、今後の高等教育研究に対し、「比較」の観点からいくつかの課題を指摘し、展望に代えたい。まず第一に必要なことは、新しい比較分析の枠組（理論）の開発・提示である。例えば、筆者が関心をもつ領域に則して言えば、21世紀に予想されるアジアの高等教育のあり方を考える時、これまでのM・トロウの発展段階論、R・ドーアの後発効果理論、P・アルトバックの従属理論等は修正される必要があるであろうし、それに代わる新たな理論（分析枠組）が求められる。そのためには各国（地域）研究を深める中で、新たな仮説の提示を積極的に行なっていく必要がある。その際、比較研究は仮説の提示に力を発揮することになろう。仮説は各国（地域）研究にフィードバックすることにより、理論としての可能性を吟味することができよう。こうした各国（地域）研究と理論化の往復運動の必要性をまず指摘しておきたい。

第二に、「比較」の観点を組み込んだ外国（地域）高等教育研究、とりわけアメリカ以外の国および地域の高等教育研究の必要性が高まることが予想される。最近のヨーロッパ諸国の高等教育の動きは、「エラスムス計画」に見られる学生の移動形態ひとつとっても、この地域の高等教育が比較研究に値する課題性をもっていることを示しているし、日本の高等教育を考えていく上でも参考になる。また近隣アジア諸国の高等教育についても、急速にマス段階に接近しており、しかもその発展形態が欧米のそれとは違っている点で、比較研究の興味ある対象となりつつある。例えば、高等教育の設置形態や経費負担のあり方において、これまで国・公立セクターの補完的役割としか見なされなかった私学セクターが、高等教育大衆化のプロセスのなかで大きな役割を果たしつつあるのは、日本・韓国・フィリピンだけでなく、タイやインドネシア等の東南アジア諸国においても同様に見られる現象である。このことから明らかなように、ややもすればこれまでマイナスにしか評価されてこなかった事柄（事象）がプラスの価値に転化する現象がアジアの各地で起こっている

のである。

第三には、研究面だけでなく、留学生教育に見られるように教育面での国際化（グローバル化）が喫緊の課題となっており、大学教育内容（カリキュラム）の互換性（エクイバレンス）が解決を迫られる問題として登場してきている。また高等教育の大衆化にともなう高等教育機関類型の多様化のひとつとして出現した遠隔・公開タイプの高等教育機関（オープン・ユニバーシティ）は各国に共通する政策課題となっている。こうした共通化傾向は国際的な共同研究体制による比較研究をますます必要としている。

第四には、ソ連邦の崩壊に端を発する世界秩序の再編成過程において、社会主義諸国の高等教育研究を新たな観点から進めていく必要性が高まってくることが予想される。これまでも社会主義圏の高等教育に関する研究がなかったわけではないが、それらの多くは社会主義体制という閉じられたシステム内のサブ・システムとしての高等教育に限定した研究であった。ところが市場経済の導入は、社会主義諸国の高等教育のあり方を変貌させつつある。社会主義諸国の大学も、大学が伝統的に受け継いできた「同一性」を回復しつつあるといえる。そうなれば、社会主義諸国と自由主義諸国の高等教育の比較研究の可能性も高まるであろう。現に中国に見られるように、社会主義諸国の側から日本や欧米諸国の大学との交流および共同研究への期待は年ごとに高まっている。

こう見てくると、1990年代の後半から21世紀にかけての高等教育を取り巻く環境はかなりの変化が予想され、したがって高等教育研究もこれまでの20年とは異なったディメンションにおける展開が予想されるのである。新しい世界秩序は、ローカル（ナショナル）・リージョナル・グローバルの三レベルの関係を再編成するなかから生まれてくると考えられるが、このプロセスにおいても大学の果たす役割はこれまで以上に大きなものとなろう。それゆえに、比較の観点からする高等教育研究もまたその必要性が高まることが予想される。

注

- 1) 外国人研究者の本格的な比較高等教育研究としては、次の書物が注目される。
 - *Eric Ashby, *Universities: British, India, Africa—a study in the ecology of higher education*, 1966.
 - *Joseph Ben-David, *Center of Learning*, 1977. (天城勲訳『学問の府』サイマル出版会, 1982)
 - *Burton R. Clark, *The Higher Education System*, 1983.
- 2) マーチン・トロウ（天野郁夫・喜多村和之訳）『高学歴社会の大学—エリートからマスへ—』東京大学出版会, 1976.
- 3) D. リースマン（喜多村和之他訳）『高等教育論—学生消費者主義時代の大学—』玉川大学出版部, 1986.
- 4) OECD 会議関連報告書
 - **Innovations in Higher Education*, 1981.
 - **Comparative Approaches to Higher Education*, 1983.

- * The Changing Functions of Higher Education, 1984.
- * Foreign Students and Internationalization of Higher Education, 1989. UNESCO 会議関連報告書
- * Higher Education Expansion in Asia, 1985.
- * 「大学論集」第15集（1985）－特集：大学の国際化と外国人留学生－
- * Public and Private Sectors in Asian Higher Education Systems, 1987.
- * The Role of Government in Asian Higher Education Systems, 1988.

引用・参考文献

- 阿部 洋編 1983, 『日中教育文化交流と摩擦』第一書房
- 阿部 洋編 1985, 『米中教育交流の軌跡』霞山会
- 阿部美哉 1991, 『生涯学習時代の短期高等教育』玉川大学出版部
- 有本 章 1981, 『大学人の社会学』学文社
- 有本 章編 1986, 『アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究』広島大学
大学教育研究センター
- 有本 章編 1991, 『諸外国のFD / SDに関する研究』広島大学大学教育研究センター
- 天城勲・慶伊富長編 1977, 『大学設置基準の研究』東京大学出版会
- 天野郁夫 1978, 『旧制専門学校』日本経済新聞社（1993年玉川大学出版部より増補版刊行）
- 天野郁夫 1986, 『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部
- 天野郁夫 1989, 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部
- 飯島宗一・戸田修三・西原春夫編 1990, 『大学設置・評価の研究』東信堂
- 井門富二夫 1985, 『大学のカリキュラム』玉川大学出版部
- 井門富二夫 1991, 『大学のカリキュラムと学際化』玉川大学出版部
- 石附 実 1972, 『近代日本の海外留学史』ミネルバ書房（1992年中公文庫に同名タイトルで収録・
刊行）
- 潮木守一 1973, 『近代大学の形成と変容』東京大学出版会
- 潮木守一 1982, 『大学と社会』（教育学大全集6）第一法規
- 潮木守一 1984, 『京都帝国大学の挑戦－帝国大学史のひとこま』名古屋大学出版会
- 潮木守一 1986, 『ドイツ大学への旅』リクルート（1992年講談社学術文庫に『ドイツの大学－文
化史的考察』として収録・刊行）
- 苅谷剛彦 1992, 『アメリカの大学・ニッポンの大学』玉川大学出版部
- 喜多村和之 1976, 『カーネギー高等教育審議会』民主教育協会
- 喜多村和之 1980, 『誰のための大学か－大衆化の理想と現実』日本経済新聞社
- 喜多村和之 1986, 『高等教育の比較考察－大学制度と中等後教育のシステム化』玉川大学出版部
- 喜多村和之編 1989, 『学校淘汰の研究－大学「不死」幻想の終焉－』東信堂

- 喜多村和之 1990, 『大学淘汰の時代—消費社会の高等教育—』中央公論社
- 慶伊富長編 1984, 『大学評価の研究』東京大学出版会
- 権藤与志夫 1988, 91, 92, 『アジア8か国における大学教授の日本留学観』広島大学大学教育研究センター
- 権藤与志夫 1991, 『世界の留学』東信堂
- 新堀通也編 1984, 『大学教授職の総合的研究』多賀出版
- 中島直忠編 1986, 『世界の大学入試』時事通信社
- 中山 茂 1978, 『帝国大学の誕生—国際比較の中での東大』中央公論社
- 中山 茂 1988, 『アメリカ大学への旅—その歴史と現状』リクルート
- 三好信浩 1979, 『日本工業教育成立史の研究』風間書房
- 三好信浩 1982, 『日本農業教育成立史の研究』風間書房
- 三好信浩 1985, 『日本商業教育成立史の研究』風間書房
- 横尾壮英 1985, 『ヨーロッパ大学都市への旅—学歴文明の夜明け』リクルート (1992年朝日選書に『中世大学都市への旅』として収録・刊行)
- 渡辺 実 1977, 78 『近代日本海外留学生史』(上, 下) 講談社
- Abe Y. (ed.), Non-University Sector Higher Education in Japan, Hiroshima: Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 1989.
- Cummings W.K., Amano I, & Kitamura K. (ed.), Changes in the Japanese University: A Comparative Perspective, New York: Praeger, 1979.
- Kaneko, M., Financing Higher Education in Japan, Hiroshima: Research Institute for Higher Education, 1989.

Comparative Higher Education Studies—Retrospect and Prospect

Toru UMAKOSHI *

The objective of this paper is to review the trends and characteristics of comparative higher education studies conducted in Japan during last twenty years (1970–90), and to point out future problems in terms of research orientation. Generally the best comparative research works have been done in the field of 1) university history, 2) Japan-U.S. comparison of higher education, 3) international comparative studies of specific themes in higher education.

First of all, the identification of Western models and their impact on modern Japanese universities has been the favored approach of many historians. Second, because of American influence on Japanese higher education reform after WW II, U.S. theories and practices were introduced to the Japanese higher education research world. These were useful for analyzing the Japanese mass higher education system. Third, many international seminars and conferences were held in Japan and their proceedings and reports were edited from a comparative perspective. Also many research teams were organized to conduct policy-oriented comparative studies which were needed for higher educational planning and reform. The comparative studies of academic productivity, study abroad, university admission and chartering & accreditation of higher educational institutions were selected as popular topics amongst higher education researchers.

The Following three points should be considered in order to upgrade the comparative study of higher education during the next century. The first is to modify existing theories such as M.Trow, R.P.Dore and P.G.Altbach and to create a new theoretical framework for analysing the changing situation of higher education development.

Second, not only U.S. higher education, but also Asian higher education, which is dramatically expanding, should be studied for comparison to Japan, since some Asian countries are developing their own types of higher education, rather than borrowing from Western models.

Third, in accordance to internationalization of higher education, the policies of higher education must be coordinated by respective countries in terms of educational programs and degree systems. In conjunction to this, a comparative joint study will be needed to promote further international exchange in higher education. Specifically, bilateral and multilateral

* Professor, Nagoya University/Affiliated Researcher, R.I.I.E., Hiroshima University

cooperation in higher education with the socialist countries must be promoted. A comparative approach to the study of higher education is expected to play a more important role in the next century.